

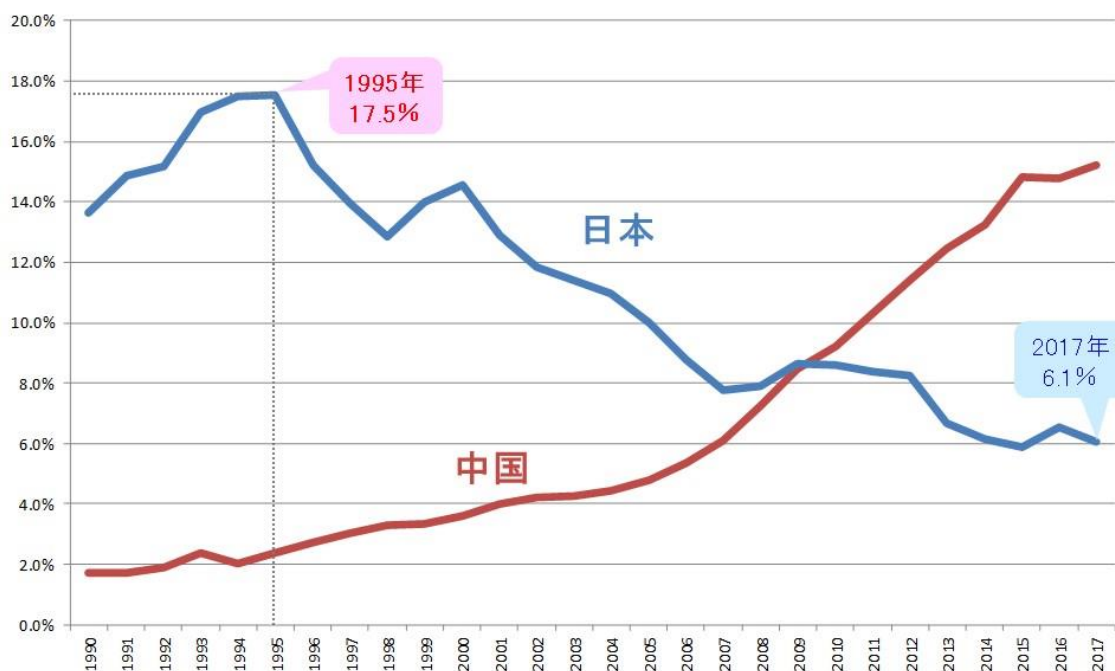
2019年(令和元年)6月6日
日本海沿岸地帯振興連盟
合同勉強会

「国難級の災害に備える 強靱な国土づくり」 — ネットワークとリダンダンシー —

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長
一般財団法人 国土技術研究センター 国土政策研究所長
大石 久和

1

日本と中国の名目GDPシェアの推移



資料:GLOBAL NOTE 出典:国連より筆者作成

2

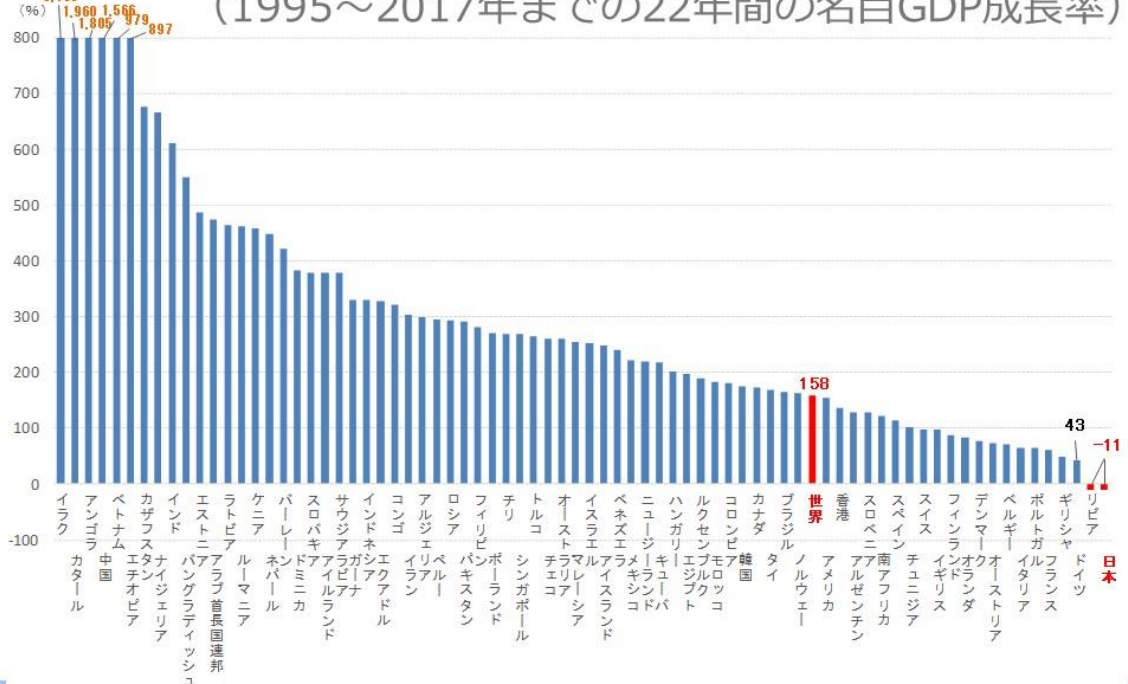
危機にある日本

- ① 成長しない経済・伸びない税収
- ② 今も続く東京・首都圏一極集中
- ③ 先進各国から大きく劣後する
インフラの整備水準
- ④ 世界に先駆ける超高齢化
- ⑤ 歯止めのかからない少子化

3

各国の成長率ランキング

(1995～2017年までの22年間の名目GDP成長率)



出典: UN, National Accounts Main Aggregates Database (2018年12月版)より作成

4

危機にある日本

① 東京直下地震、南海トラフ地震の
可能性

② 狂暴化する気象が生む
豪雨・洪水・大渇水

5

土木学会 2018.6.7発表

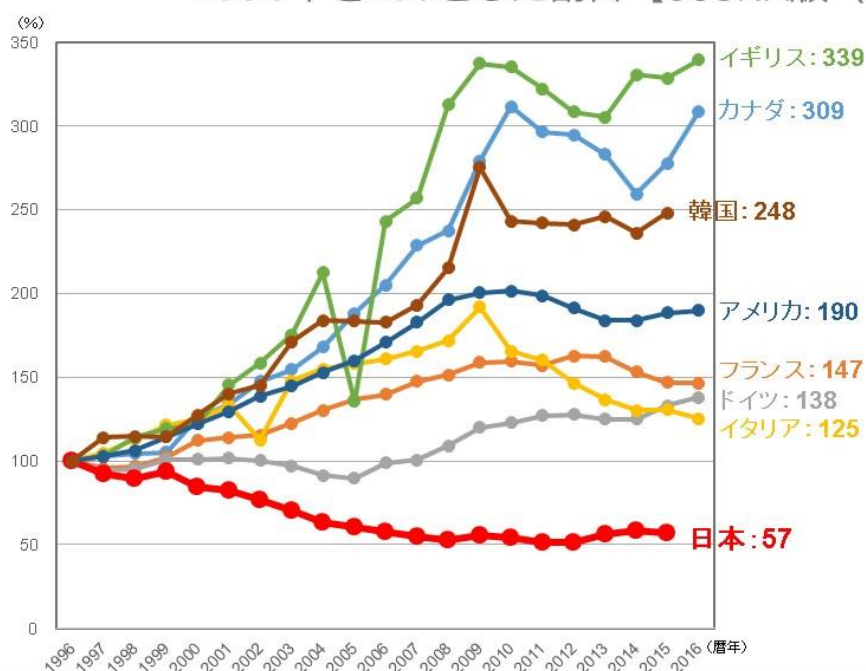
表1 巨大災害の被害推計

	経済被害	資産被害	財政的被害
地震・津波	(20年累計)		(20年累計)
南海トラフ地震	1,240兆円	170兆円	131兆円
首都直下地震	731兆円	47兆円	77兆円
高潮	(14か月累計)		(14か月累計)
東京湾巨大高潮	46兆円	64兆円	5兆円
大阪湾巨大高潮	65兆円	56兆円	7兆円
伊勢湾巨大高潮	9兆円	10兆円	1兆円
洪水	(14か月累計)		(14か月累計)
東京荒川巨大洪水	26兆円	36兆円	2.8兆円
大阪淀川巨大洪水	7兆円	6兆円	0.7兆円
名古屋庄内川等巨大洪水	12兆円	13兆円	1.3兆円

資料:「国難をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書 概要(土木学会)より抜粋

6

一般政府公的固定資本(≡公共事業費-用地補償費)形成費の推移
1996年を100とした割合【08SNA版(注)】



(注)現在の国民経済計算の国際基準。研究・開発や防衛装備品等も計上。
※OECD Statより作成(2016.12.9時点)

7

日本とドイツの比較

	日本	ドイツ
高速道路延長	11,500km	13,000km
鉄道延長	27,900km	38,500km
人口	12,700万人	8,300万人
面積	37.8万km ²	35.7万km ²
労働時間	1,710時間	1,356時間
一人当たり名目GDP	38,449ドル	44,769ドル

8

都市間連絡速度の国際比較

○日本の都市間連絡速度は諸外国に比べて依然として低い。

	日本	ドイツ	フランス	イギリス
平均 連絡速度	60km/h	95km/h	96km/h	80km/h

都市間連絡速度：都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの
対象都市：拠点都市（都道府県所在地等）及び一定の距離離れた人口5万人以上の都市、主要港湾
所要時間：所要時間経路探索システム（Google Maps）による

9

180km先に車で行くとすると 何時間かかるか

日本	ドイツ	イギリス
3.0時間	1.9時間	2.3時間

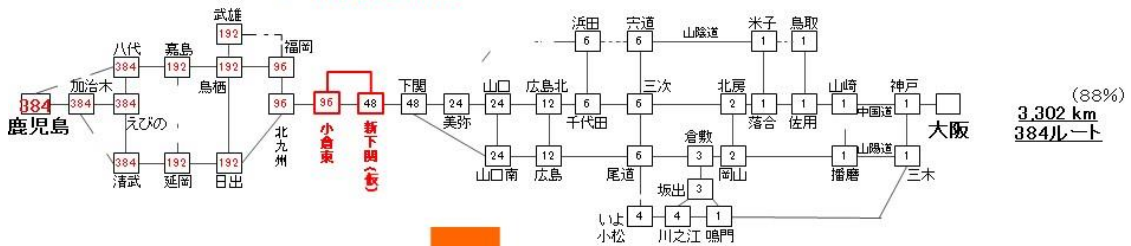
10

ネットワークとリダンダンシー

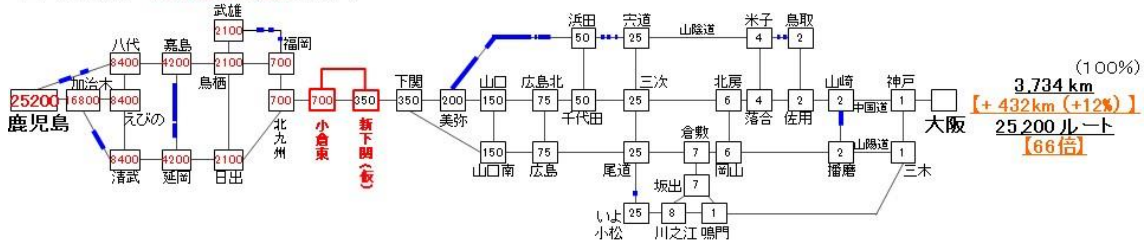
11

大阪から鹿児島まで移動する場合のルート数

■現況（2019年3月末現在）+ 下関北九州道路



■14,000km + 下関北九州道路整備時



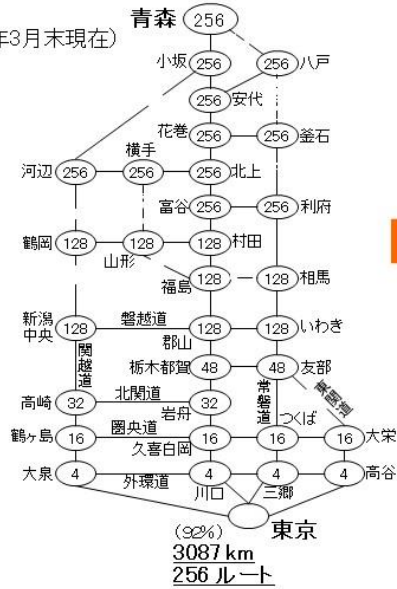
注1) 大阪・吹田から鹿児島を高速道路により移動する場合のルートの数を示したものである。
なお、移動にあたっては、逆進をしない条件としている。また、経路地点のルート数は、大阪から鹿児島に至るルートのうち通過する数を示す。
注2) 既供用路線にはの暫定供用・A 路線供用等を含む。②都市高速道路延長は含まない。注3) 供用延長には、大阪-鹿児島間を連続的に連絡しない区間は含まない。

12

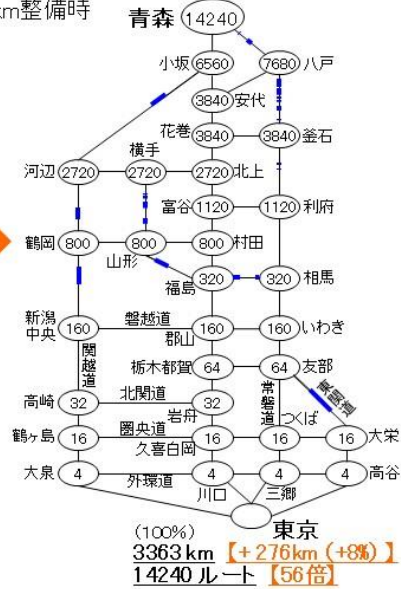
東京から青森まで移動する場合のルート数

■現況

(2019年3月末現在)



■14,000km整備時



- 8%の道路の延伸で、56倍ものリダンダンシーが得られる。

注1) 東京から青森を高速度道路により移動する場合のルート数を示したものである。(宮古-久慈間の地域高規格道路を含む)
 なお、移動にあたっては、逆進をしない条件としている。また、経路地点のルート数は、東京から青森に至るルートのうち通過する数を示す。
 注2) 既供用路線にはの暫定供用・A/B路線供用等を含む。◎首都高延長は含まない。注3) 供用延長には、東京-青森間を連続的に繋がない区間は含まない

デフレは 経営者を毀損する

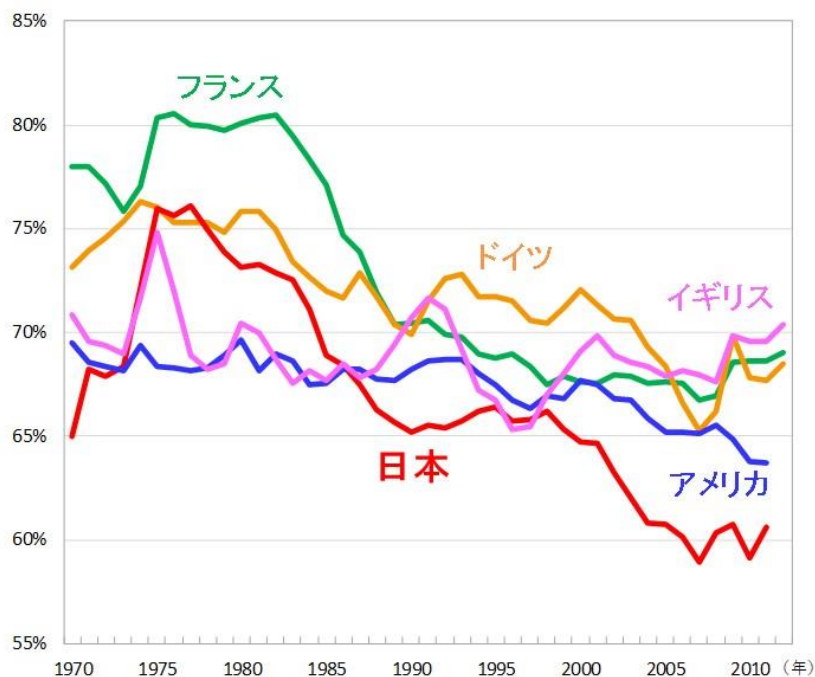
誰もお金を使わない

→ 使わなければ経済は回らない

- **企業内部留保** **446兆円**〔対前年+40兆円〕
(2017年度・財務省法人企業統計調査)
- **家計消費支出** **0.1%**〔前年同月比・実質〕
(2018年7月・総務省家計調査)
- **家計の世帯貯蓄
(二人以上世帯)** **1812万円**〔対前年-8万円〕
(2017年・総務省家計調査)
- **個人金融資産** **1848兆円**〔対前年+2.2%, +40兆円〕
うち 現金・預金 **971兆円**〔対前年+2.0%, +20兆円〕
(2018年4~6月期・日本銀行「資産循環統計(速報)」)

15

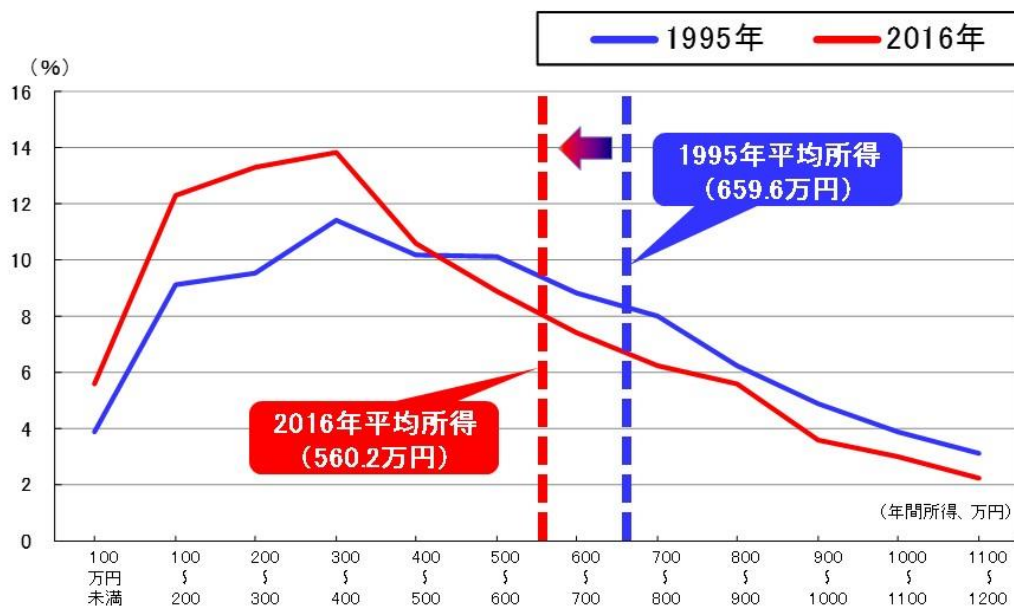
先進諸国の労働分配率



出典:OECD Databaseより作成

16

世帯所得分布の変化



注:1200万円以上は図示していない。

出典:厚生労働省「平成29年 国民生活基礎調査の概況」

17

すでに答は出た！

<日本の20年の総括>

■ 財政再建至上主義と

小さな政府の新自由主義経済学では

- 経済は成長しないこと
- デフレに沈んだままで

国民は豊かにならないこと

18

“財政再建”の方法

① 増税

② 歳出カット

ともに デフレ促進策
国民窮乏化策



経済成長を阻止する

③ 経済成長

■ GDPが伸びると

“必ず” 総税収が増える

19

質の高いインフラなくして

経済成長なし

生産性向上なくして経済成長なし

経済成長なくして財政再建なし

20

＜ウソばかりとは・・・＞①

- ① 「財政を家計にたとえると」のウソ
- ② 「国の借金」のウソ
- ③ 「借金1000兆円」のウソ
- ④ 国債は「後世へのつけ回し」のウソ
- ⑤ 「消費税増税」をやるしかないのウソ

21

＜ウソばかりとは・・・＞②

- ⑥ 「健全財政が正しい」のウソ
- ⑦ 「このままでは財政が破綻する」のウソ
- ⑧ 「国民の金融資産が国債発行の限界で、すでにそれに近づいている」のウソ
(財政制度等審議会など)
- ⑨ 「公共事業費を増額すると、社会保障費などが圧迫され、減額せざるを得なくなる」のウソ

22

外国格付会社宛意見書（財務省作成）

- 自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。
- （日本の）国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている。

— 2002年5月 —

23

雨宮日銀副総裁

参議院財政金融委員会

西田昌司議員の質問について（2019.5.23）

「国債は、銀行が保有する分については、信用創造を通じて預金が増加する」

24